

奈良教育大学 財務リーフレット2020

大学では教育や研究にどのくらい
お金を使っているのかな？

大学の財政について学んでみよう！



本学イメージキャラクター「なつきよん」

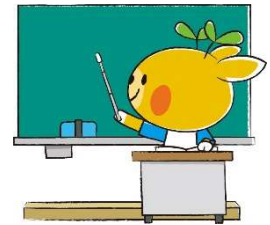
◆国立大学法人の財務とは？

日本の国立大学は、平成16年4月に、国の組織から独立した「国立大学法人」として法人化されました。

それまでの国立大学は文部科学省の内部組織であったため、大学が新しい取組をしようとするときに、自由な運営がしにくい状況がありました。こうした動きにくさを解消し、優れた教育や特色ある研究に各大学が工夫を凝らせるようにして、より個性豊かな魅力のある大学になるために、「法人化」という改革がなされました。

国立大学法人制度では、学外の方が大学運営に参加しやすくするなど、大学運営の透明性を確保するための仕組みを導入しましたが、各大学は国民の税金に支えられていること、自己責任の重さをきちんと認識して、積極的に情報を発信し、国民の理解と信頼を得られるような大学になることが求められています。

なお、国立大学法人では、一般の民間企業に準じた会計基準が定められ、損益計算書や貸借対照表といった財務諸表を作成し、どのようにお金を使ったのか、毎年度公開しています。

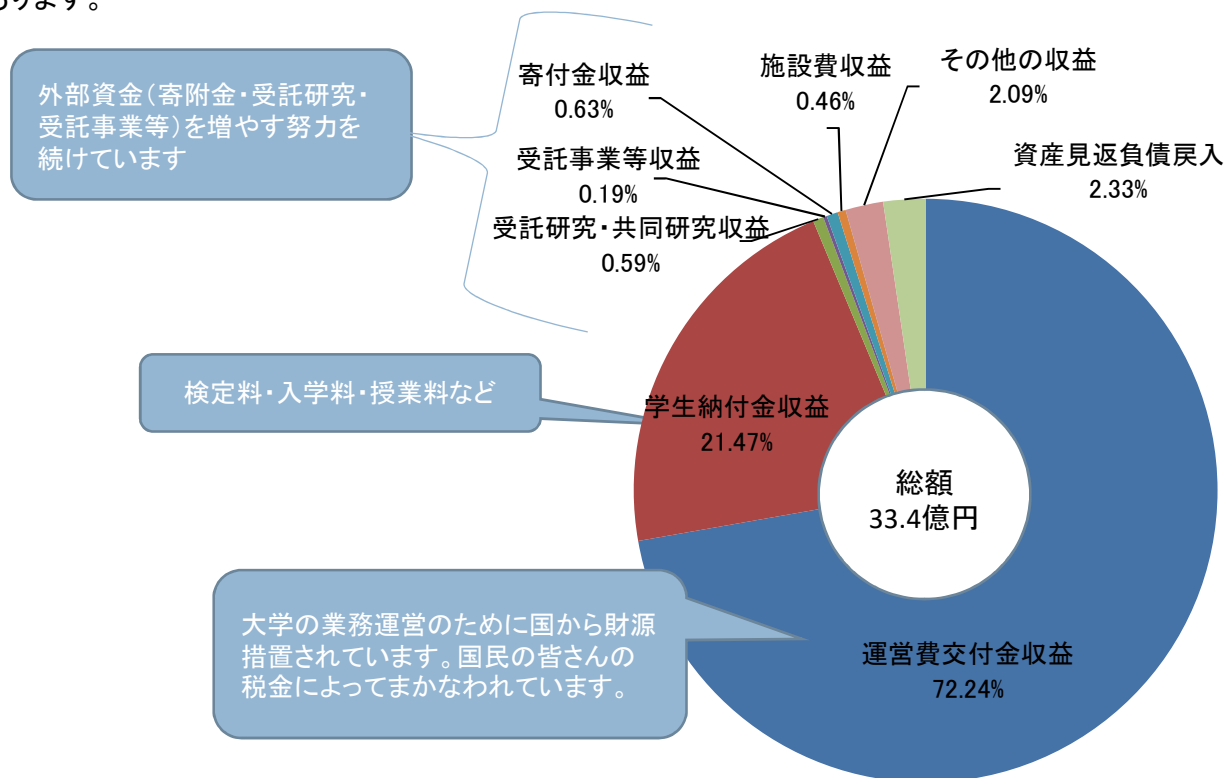


◆奈良教育大学の財務は？

令和元年度収益の内訳

本学の令和元年度の経常収益は、総額33.4億円でした。

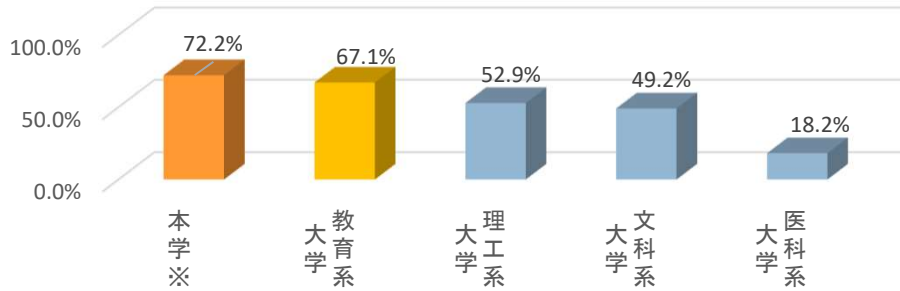
全国に86ある国立大学法人の中でも本学を含めた教員養成系大学は、交付金依存度が高くなる傾向にあります。



運営交付金依存度

※運営費交付金依存度＝運営費交付金収益÷経常収益

経常収益に占める運営費交付金の割合を示す指標です。この比率が高いほど公財政への依存度が高いことを示します。

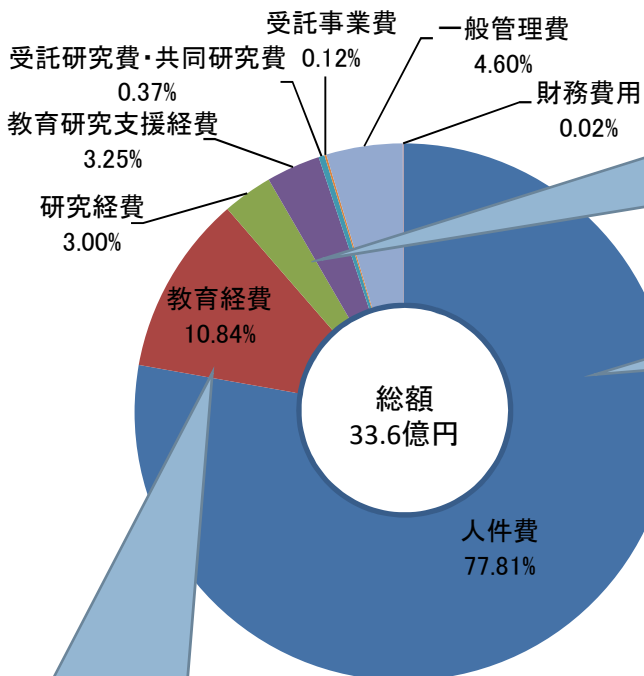


データ参照: 令和元年度 国立大学の財務資料編((独)大学改革支援・学位授与機構)より H30年度交付金依存度(1)

※本学数値は最新年度である令和元年度数値

令和元年度費用の内訳

本学の令和元年度の経常費用は、総額33.6億円でした。財源確保が厳しくなる中、充実した教育・研究を推進していくため、日々様々な経費節減に努めています。

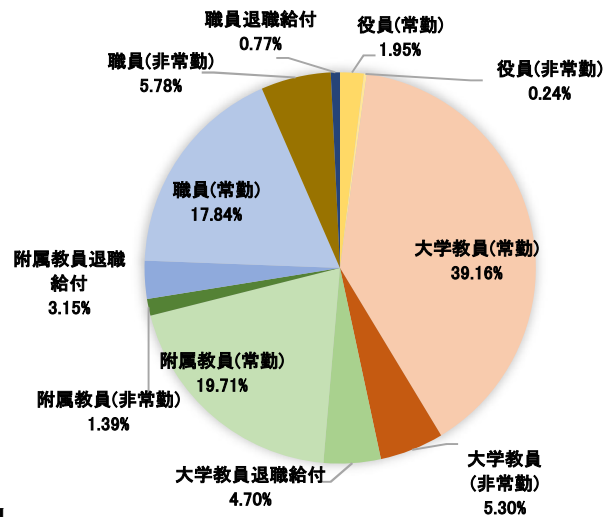


・教育研究支援費とは、教育・研究両方を支援するための費用です。
 ・教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の運営費等が含まれます。

教員養成系大学は、他の国立大学と比べると人件費の割合が高くなる特徴があります。

教育経費の例
 ※附属学校園にかかる分を含みます
 ・奨学金(授業料免除費)
 ・備品・消耗品の購入費
 ・資産の減価償却費 etc..

人件費の内訳



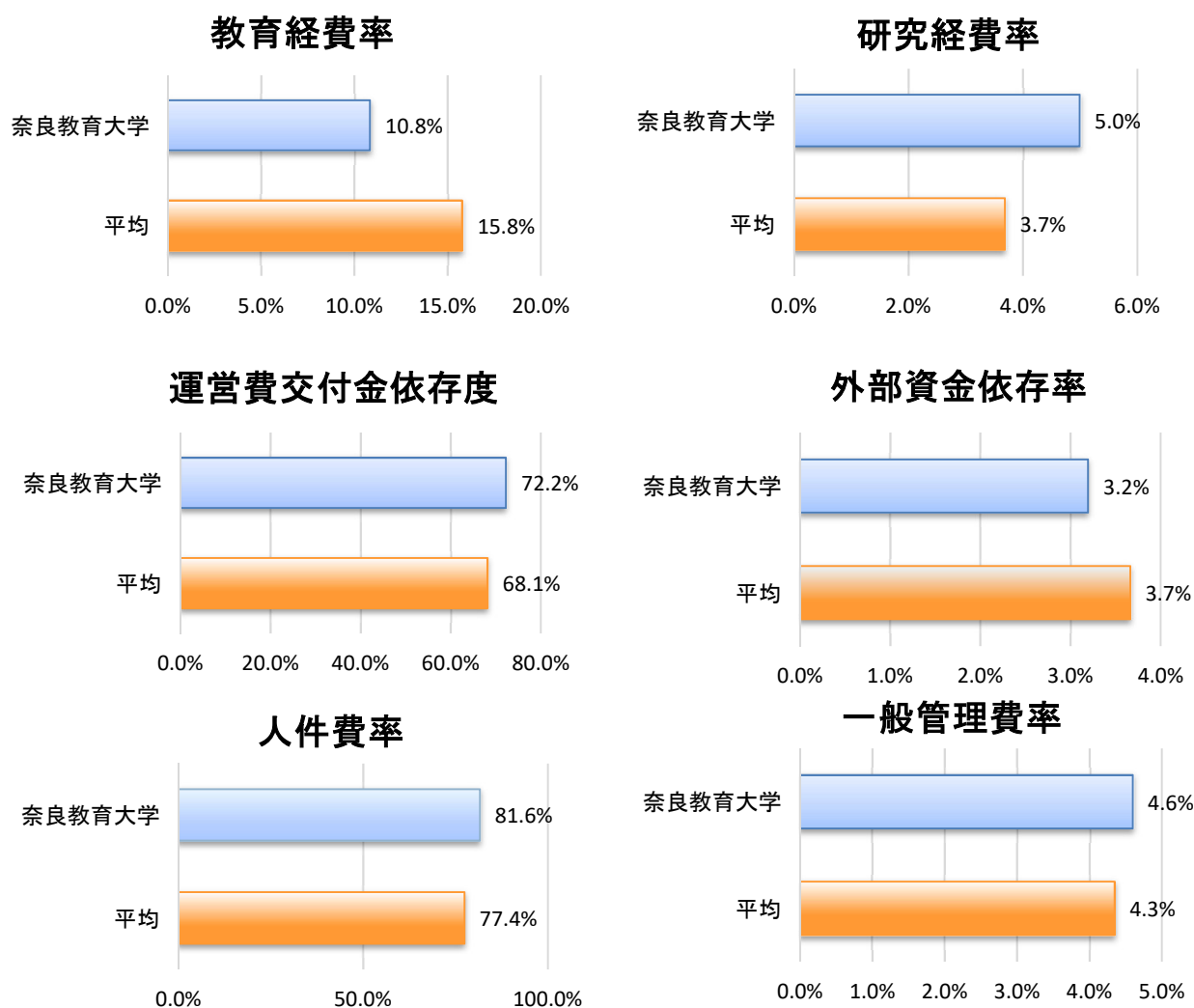
◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

令和元年度
業務実施コスト
26.4億円

国民一人あたりの負担額
20.9円

業務実施コストとは、大学の運営にかかった費用のうち、授業料収入などの自己収入でまかなえず、運営費交付金などを財源としている金額を算出したものです。

◆令和元年度財務指標 全国の教員養成系国立大学法人※1の平均との比較



事項	定義式
教育経費率	教育経費 ÷ 経常費用
研究経費率	(研究経費 + 受託研究費等※2 + 科研費※3等) ÷ (経常費用 + 科研費※3等)
運営費交付金依存度	運営費交付金収益 ÷ 経常収益
外部資金依存率	(産学連携等研究収入及び寄附金収入等 + 科研費※2等収入) ÷ 収入計
人件費率	人件費 ÷ 業務費
一般管理費率	一般管理費 ÷ 経常費用

※1. 全国の教員養成系国立大学法人

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、本学

※2. 受託研究費等

受託研究費及び共同研究費としている。

※3. 科研費

金額は、直接経費部分としている。



奈良教育大学ってどんな組織？

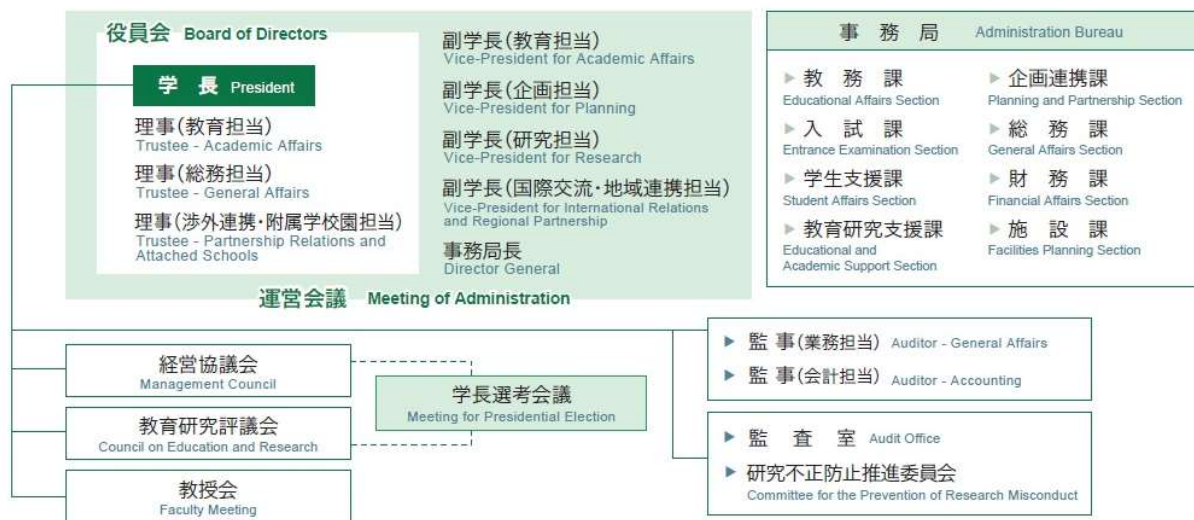
◆大学の理念と特色

本学は、学芸の理論とその応用とを教授研究し、高い知性と豊かな教養とを備えた人材、特に有能な教育者を育てるとともに、この地方に特色のある文化の向上を図ることを目的としています。このため、3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸課題の取組を推進しています。



◆奈良教育大学の法人運営組織

本学では、学長のリーダーシップのもと、教職員が協働して様々な分野で業務を推進しています。自主的・自律的・戦略的な経営を行うため、経営面、教育研究面で各々審議をしっかりと行うための経営協議会・教育研究評議会を置いているほか、学長の選考や評価を行うための会議、大学の各業務の監査を行う監事などを置き、各々の責任を明確にし、適切な法人経営のための体制を作っています。



◆第3期中期目標期間におけるビジョンと戦略

全国の国立大学法人は、どのような大学をめざすのかを自分たちで考え、6年間で1期間として中期計画を立て、文科大臣の認可を受けて実行しています。

第3期中期目標期間とは平成28年度～令和3年度であり、令和元年度は実行4年目となりますが、現在の目標期間におけるビジョンと戦略は次の通りです。

ビジョン

教育委員会、学校、地域と連携・協働して奈良県における学校教育の指導的役割を担う教員の養成の中心的役割を果たし、現職教員研修等を協働して実施するため、持続的に教育組織・教員組織の再編などの自己改革を進め、教育分野を中心に地域と融合する大学を目指す



戦略1

教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働により、教員養成・研修機能を強化する

取組1

地域融合型教育システムの構築
(地域の教育課題に組織的・協働的に取り組む)

サポート・協働システムの構築

教員養成・研修のシステム化

教育課題に即した教育人材の育成・研修



取組2

教育組織・教員組織の再編
(組織整備)



戦略2

現代の教育的課題に対応するプロジェクトを組織し、その研究成果を発信・展開する

取組1

ESD(持続可能な開発のための教育)を核とした教員養成・研修の高度化
一次世代の教員に求められる資質・能力の向上を目的にー

取組2

理数教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充

取組3

学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発

詳しくは、大学ホームページにて公表しています

戦略の詳細について(財務報告書に掲載)
中期計画・目標について

https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/financial_report.html
<https://www.nara-edu.ac.jp/guide/plan.html>

教育・研究活動の実績(トピックス)

令和元年度の特色ある取組についてご紹介いたします。

◆国立大学法人奈良女子大学との法人統合を行います

令和元年6月、本学を設置している国立大学法人奈良教育大学と、奈良女子大学を設置している国立大学法人奈良女子大学は、一法人複数大学制度のもと法人統合を行い、国立大学法人奈良(仮称)を設立することについて合意しました。

この合意をもとに、経営面における業務の一元化、効率化を図り、さらには教育及び研究資源も統合的、効率的に運用し、両国立大学法人が持つ強み、特色を活かして新たな教育・研究資源の開拓と人材育成に取り組みます。また、奈良を基盤とした高等教育の総合化を将来の目標とします。

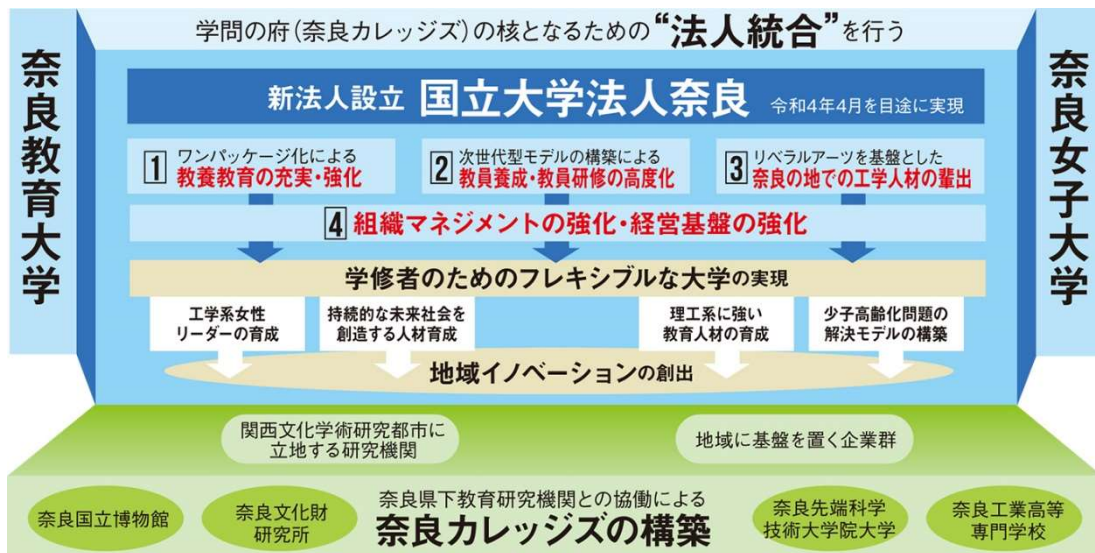
令和4年4月に法人統合を果たすことを目指し、新法人設立推進協議会及び設立準備室を中心に準備を進めています。



合意調印式の様子



新法人設立推進協議会及び設立準備室を立ち上げました



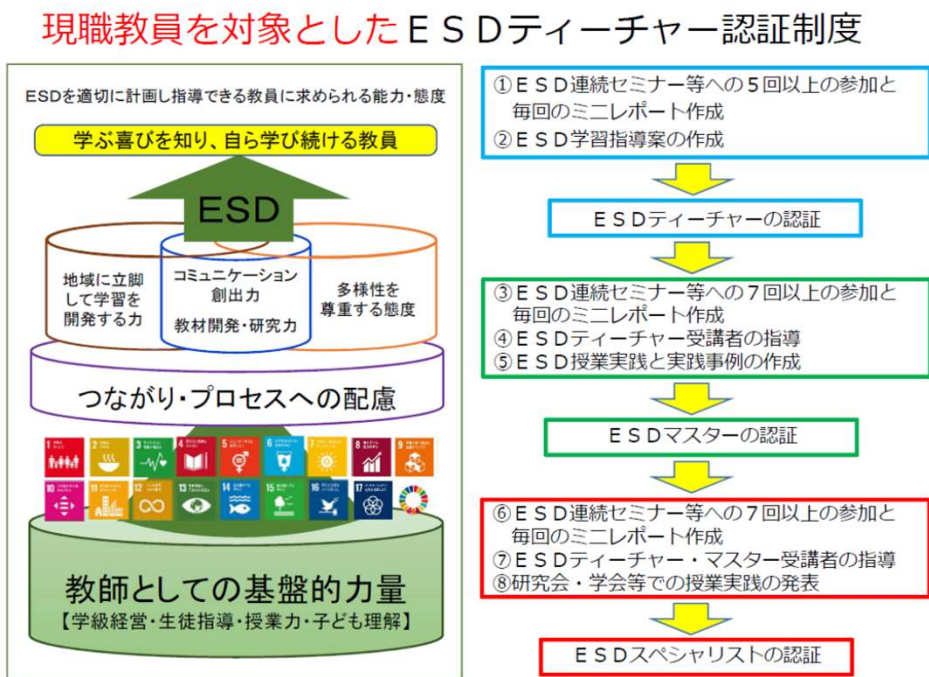
法人統合のビジョン
(国立大学協会広報誌「国立大学」第57号より)

◆ESD(持続可能な開発のための教育)を核とした教員養成の高度化

本学は、日本で最初にユネスコスクールへの加盟が認められた大学です。また、本学附属の学校園(中学校、小学校、幼稚園)も全てユネスコスクールに加盟しています。

ユネスコスクールは、ユネスコ精神を実現する学校として、世界には11,000校以上、日本には約1,100校あります。特に文部科学省ではユネスコスクールを学校現場でのESDの推進役と位置づけています。

本学では、ESDの全国的拠点として、各学校でのESD推進を担える教員を全国に向けて輩出すると同時に、本学の教職員が全国へ出向いて、現職教員向けに「ESDティーチャー」「ESDマスター」「ESDスペシャリスト」という本学ならではの認証を行っています。令和元年度は、那覇市、福岡市、広島市においてESDティーチャープログラムを実施しました。さらに本学では、各種セミナーや研究会も行っており、近畿ESDコンソーシアムのwebサイト(<https://kinkiesd.xsrv.jp/>)においてこれらの取組を情報発信しています。



ESDティーチャープログラムにおける、ESDティーチャー等の認証数

	現職教員向け			教員養成段階向け
	ESDティーチャー	ESDマスター	ESDスペシャリスト	ESDティーチャー
平成28年度	21名			3名
平成29年度	13名	14名		4名
平成30年度	19名	2名	5名	11名
令和元年度	22名	1名	4名	5名

大学の業務実績について詳しくは、大学ホームページをご覧ください

事業報告書、業務の実績に関する報告書 <https://www.nara-edu.ac.jp/guide/release/article22.html>

教育・学生支援の取組

◆授業料・入学料の免除

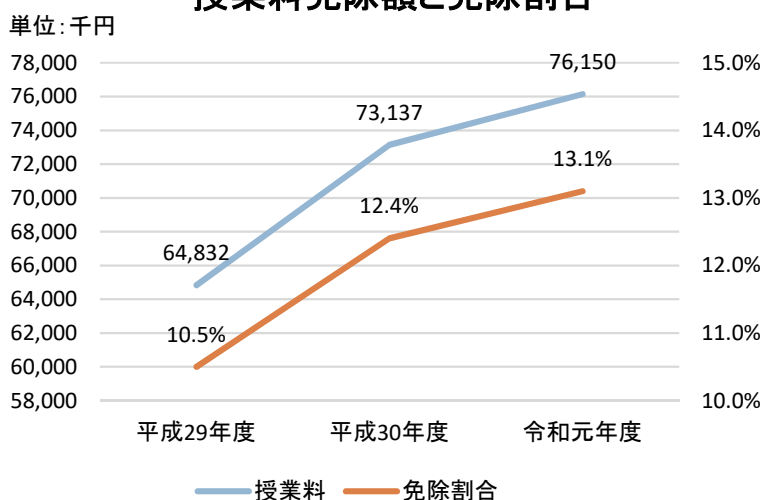
近年の社会的背景により修学困難な学生が増加しています。そうした方々を対象に、文部科学省からの予算措置を主な財源として、支援を行っています。実績については以下の通りです。

授業料・入学料の免除実績

授業料	R1年度 前期	R1年度 後期
	人数(名)	人数(名)
全額免除(@▲267,900円)	118	121
半額免除(@▲133,950円)	43	45
その他	1	1
計	162	167

入学料	R1年度	
	人数(名)	金額(円)
半額免除(@▲141,000円)	7	987,000

授業料免除額と免除割合



※免除割合=免除額/授業料収入



がんばれ奈教生！！

◆その他学生支援の取組

OT・A(ティーチング・アシスタント)制度

積極的な活用により、学部教育の充実と大学院生の教育実践の場を提供するとともに、大学院学生の生活支援を図っています。

○学生企画活動支援

学生が自ら企画する優れた事業に対して大学が経済的支援等を行い、学生自身に実体験をさせることで、学生の企画力・実践力・社会性を高め、優れた教員等の養成に資することを目的として平成16年度から実施しています。

○学生支援基金

創立120周年記念募金や学術交流基金等を資金として、学生支援基金及び国際・学術交流基金を創設し、学生支援の充実を図っています。

※T・A制度とは・・・優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、演習等の教育補助業務を担ってもらい、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、業務に係る手当の支給による大学院学生の生活支援も目的としている制度です。

自己収入確保の取組

◆外部資金

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、様々な形で産業界等との研究協力を行っています。外部資金の受入状況は以下の通りです。

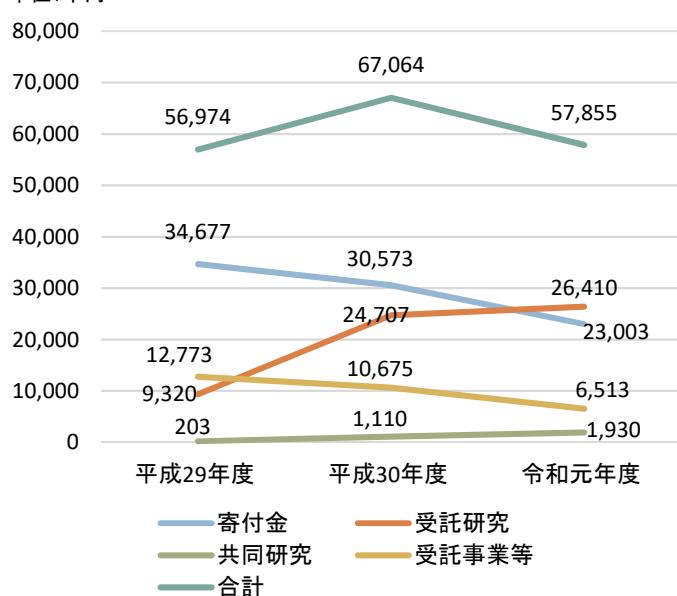
外部資金受入件数

単位: 件

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成29年度	76	2	2	9	89
平成30年度	59	1	2	9	71
令和元年度	68	3	4	5	80

外部資金受入額の推移

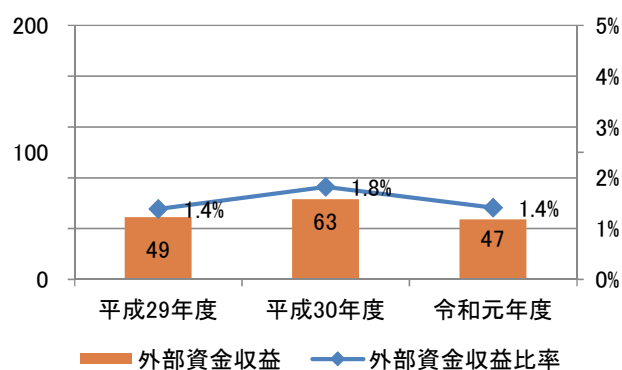
単位: 千円



※附属学校園、大学共通のものも含まれます。

外部資金収益と同収益比率

単位: 百万円



※収益額は、当年度受入額とは認識基準が異なります。

【参考】国立大学法人における外部資金比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成29年度	2.1%	15.7%	7.2%	5.6%
平成30年度	2.3%	17.2%	7.4%	5.8%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成30事業年度決算等について 別紙資料集”)

文部科学省からの運営費交付金は年々減少の傾向にあり、国立大学法人では財源確保のため、こうした外部資金受入比率を向上させていくことが重要な課題となっており、本学も皆様からのご寄附に支えられて運営を行っています。

◆各種基金のご案内

- 本学全体の活動を充実させるための事業
- 学生支援事業
- 国際交流及び学術交流事業
- 修学支援事業
- 研究等支援事業

オンラインで少額から受け付けております。
詳しくは下記ホームページをご覧ください。
奈良教育大学基金へのご寄附のお願い

<http://www.nara-edu.ac.jp/general/foundation-nue.html>

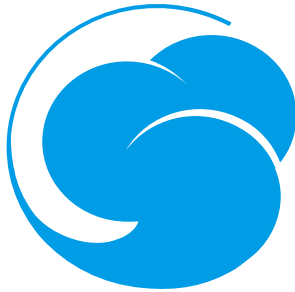


寄附金サイト
QRコード

よろしくお願ひします



令和2年10月9日
国立大学法人奈良教育大学 財務課
〒630-8528 奈良市高畑町 TEL 0742-27-9112
E-mail kaikei-service@nara-edu.ac.jp
奈良教育大学ホームページ <http://www.nara-edu.ac.jp/>



奈良教育大学
Nara University of Education



奈良教育大学
公式Facebookページ



奈良教育大学
公式LINEページ
ID:@narakyo

なつきよん
LINEスタンプ
好評発売中!



未来を育む基金

奈良教育大学基金 ~ご寄附のお願い~

奈良教育大学では、学生に対する支援、国際交流及び学術交流の一層の進展、並びに本学全体の活動を広く支援することを目的として奈良教育大学基金を設立し、広くご寄附を募集しています。いただきましたご寄附につきましては、その趣旨に沿って大切に活用させていただきます。



奈良教育大学基金では、
次に掲げること支援をお願いしております。

①本学全体の活動を充実させるための事業

教育研究の支援・国際交流の推進、社会貢献活動の充実、教育研究環境の設備充実、その他基金の目的達成に必要な事業

②学生支援事業

環境整備事業、課外活動及び学生企画等の学生支援に関する事業

③国際交流及び学術交流事業

国際交流事業、学術交流事業、留学生交流事業、その他、国際交流及び学術交流に関する必要な事業

④修学支援事業

入学科・授業料(一部)免除、学資の給与・貸与、留学費用の補助

⑤研究等支援事業

学生又は不安定な雇用状態にある研究者を対象とした、研究活動、研究活動の成果発表、研究交流促進等の支援に関する事業



奈良教育大学基金担当 TEL.0742-27-9105 FAX.0742-27-9141

E-mail: kifukin@nara-edu.ac.jp

奈良教育大学基金 HP <https://www.nara-edu.ac.jp/general/foundation-nue.html>

QRコードはこちら▶

